

## 2013 年度の熊本県実質経済成長率は+2.9%

### 2013 年度の熊本県経済

2012 年度の県内経済は、2012 年 4 月に熊本市が政令指定都市へ移行する中、政策効果による個人消費の押し上げなどにより、持ち直しの動きがみられた。一方、7 月の九州北部豪雨の被害に加えて、年度後半にかけては全国と同様に海外経済の減速や日中関係の悪化等の影響があったものの安倍新政権による円高是正や大型の財政出動への期待が高まり、景気の底入れが鮮明となっている。

このような中、2013 年度の熊本県経済は、景気回復に向けた動きが本格化することなどから、実質経済成長率は+2.9%と 2012 年度に引き続きプラス成長を予測した。

### 需要項目別の要旨

#### ○個人消費 +1.6%

雇用や所得環境の緩やかな改善に加え、消費税増税前の駆け込み需要で盛り上がる。

#### ○住宅投資 +6.4%

消費税増税の駆け込み需要により、回復傾向が強まる。

#### ○設備投資 +1.7%

企業の収益改善が投資増を後押しし、3 年連続のプラス成長が見込まれる。

#### ○政府支出 +0.9%

依然として財政状況の厳しい中、社会保障関連支出は増加が続く。

#### ○公共投資 +8.3%

九州北部豪雨の復興需要や経済対策が本格化し、県内への波及効果に期待。

### 熊本県と全国の支出項目別成長率の推移

#### 予測方法について

国や熊本県の過去の諸データや国内の経済動向見通しをもとに、計量計算ソフトを用いて 2011 年度から 2013 年度を算出した。また、熊本県が県民経済計算推計結果の支出系列の実質値を固定基準年方式（基準年 2005 年）で推計していることから、本予測も固定基準年方式による実績に基づいて算出している。なお、2010 年度の熊本県の生産側（連鎖方式）の実質経済成長率は、3.1%である。

#### 熊本県と全国の支出項目別成長率の推移（前年度比増減率）

（単位：％）

	熊本県（固定基準年方式）				全国（連鎖方式）			
	2010年度 （実績）	2011年度 （見込）	2012年度 （見込）	2013年度 （見通）	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2012年度 （見込）	2013年度 （見通）
実質 GDP ※（生産側）	5.8 (3.1)	0.7	0.9	2.9	3.4	0.3	0.9	2.3
個人消費	4.4	0.9	1.4	1.6	1.7	1.5	1.4	1.5
住宅投資	▲ 8.5	5.6	2.6	6.4	2.2	3.7	4.9	7.5
設備投資	▲ 1.2	0.2	0.4	1.7	3.6	4.1	▲ 1.7	1.7
政府支出	1.3	0.7	0.8	0.9	2.0	1.5	2.4	1.4
公共投資	▲ 2.6	▲ 2.0	4.0	8.3	▲ 6.4	▲ 2.2	14.2	9.6

注1：全国の実績、民間シンクタンク平均は連鎖方式にて算出。熊本県の実績・見通しは固定基準年方式（2005年基準）。

注2：熊本県の2011～2013年度は当研究所予測。全国の2012～2013年度は民間シンクタンク8機関予測の平均値。